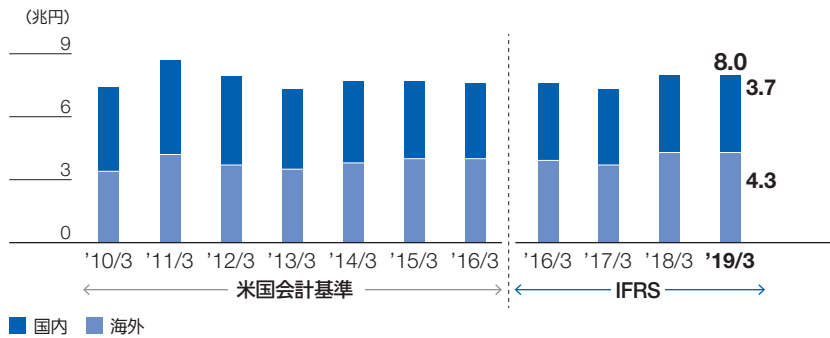


財務ハイライト

パナソニック株式会社および連結子会社
各表示年3月期または3月期末

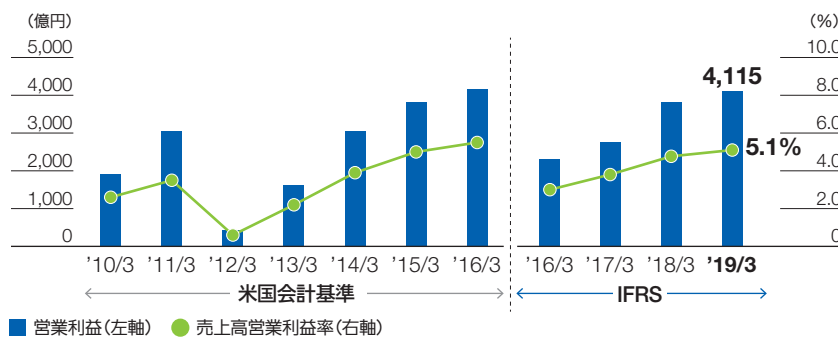
当社は、2017年3月期の年間決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。
また、2016年3月期の財務数値については、従来の米国会計基準に加えIFRSに準拠した数値も併記しております。

売上高



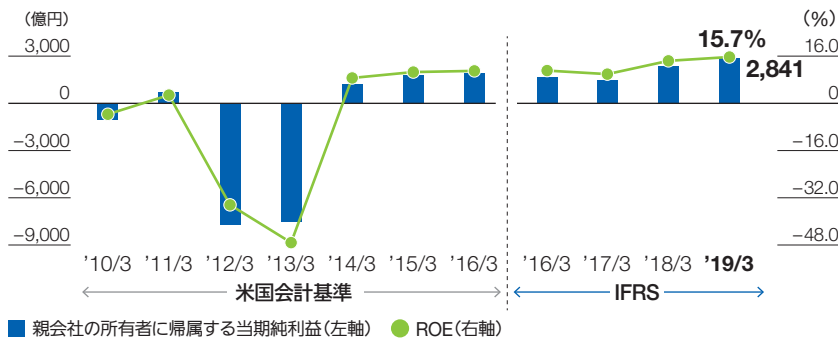
海外では車載関連、北米の食品流通やプロセスオートメーションの実装機事業が引き続き好調で、増収となりました。全体では、国内におけるアプライアンスのコンシューマー向け販売が減収となったこともあり、前年並みとなりました。

営業利益／売上高営業利益率



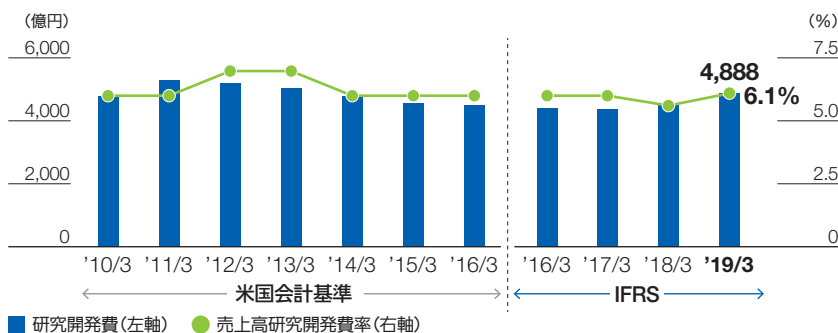
原材料の価格高騰や先行投資による固定費増加、事業構造改革費用の計上はありましたが、オートモーティブやエナジーなどの増販益に加え、資産売却益や年金制度改定に伴う一時益などにより、増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期純利益／ROE



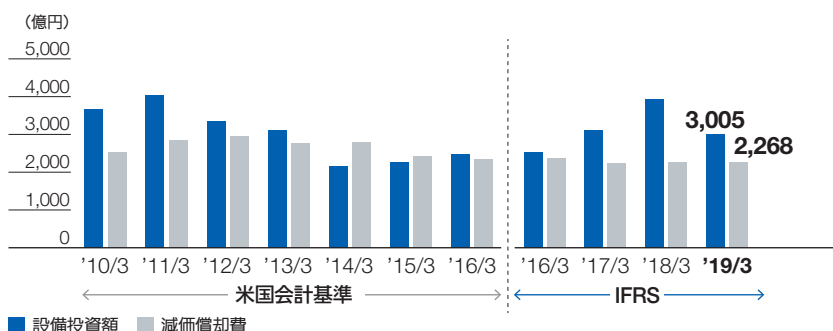
営業利益の増加と、子会社再編による一時的要因などで法人所得税費用が良化したため、親会社の所有者に帰属する当期純利益は増益となりました。この結果、ROEは15.7%と、前年から1.3ポイント改善しました。

研究開発費／売上高研究開発費率



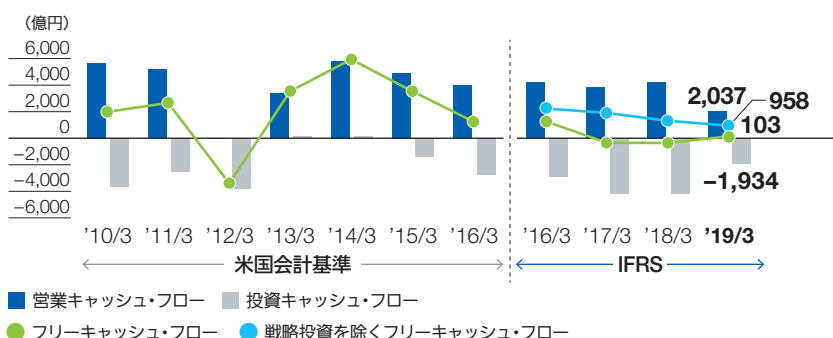
主要領域の成長戦略に基づき、将来を担う新技術や新商品の開発に注力しました。加えてIoT・人工知能・ビッグデータなどの技術開発や、これらを用いた新規事業創出にも取り組み、研究開発費は4,888億円となりました。

設備投資額／減価償却費(有形)



将来の成長に向けて、重点事業を中心に投資を着実に行っていくとの考え方のもと設備投資を行っています。2018年度の主要な設備投資は、車載用のリチウムイオン電池の生産設備(米国・中国)でした。

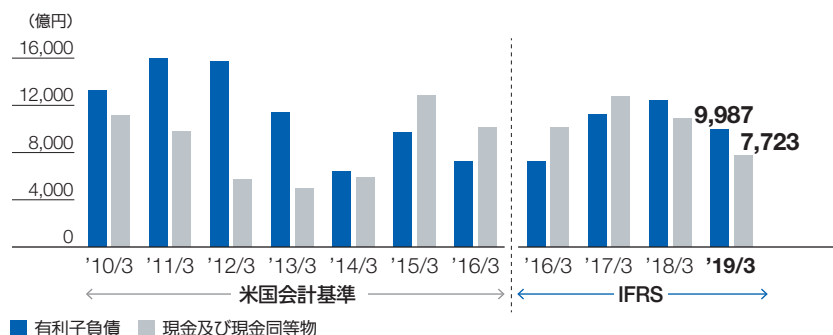
フリーキャッシュ・フロー



フリーキャッシュ・フローは103億円となり、前年から459億円増加しました。戦略投資を除くフリーキャッシュ・フローは958億円となりました。

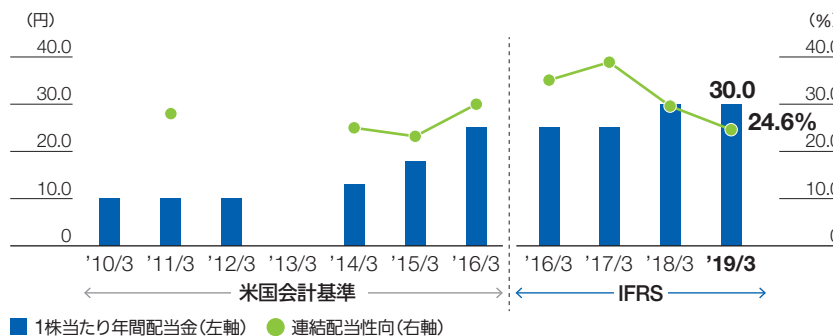
(注)貸手リース会計が適用されるリース債権の回収額(19年3月期1,673億円、18年3月期193億円)は投資キャッシュ・フローに含まれています。

有利子負債／現金及び現金同等物



有利子負債は、普通社債の償還などにより、減少しました。現金及び現金同等物は、短期社債発行残高の減少などにより、減少しました。

1株当たり年間配当金／連結配当性向



配当については、連結配当性向30%を目安に安定的かつ継続的な配当に努めています。本方針および財務体質の状況などを総合的に勘案し、2018年度の1株当たり年間配当金は、前年度と同額の30円としました。

(注)当社株主に帰属する当期純利益がマイナスの期は、配当性向を算出していません。